



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日

上場会社名 日本ピグメント株式会社
 コード番号 4119 URL <http://www.pigment.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 加藤 龍巳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部担当 (氏名) 今井 信一
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-6362-8801

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,834	10.7	251	114.5	307	146.2	193	628.3
29年3月期第1四半期	9,789	△4.2	117	—	125	—	26	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 646百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △103百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	12.33	—
29年3月期第1四半期	1.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,416	13,168	43.2
29年3月期	27,597	12,665	42.5

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 12,267百万円 29年3月期 11,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	8.00	8.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合を考慮しない場合の1株当たり期末配当金は8円00銭となり、1株当たり年間配当金は8円00銭となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,800	3.3	350	△0.1	400	2.9	200	6.4	12.73
通期	43,000	0.9	1,050	0.4	1,100	1.0	700	1.3	445.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成30年3月期の通期業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	15,758,994 株	29年3月期	15,758,994 株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	55,568 株	29年3月期	54,039 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	15,704,344 株	29年3月期1Q	15,705,240 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成29年6月29日開催の第81回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施することとしております。併せて同日付で単元株式数の変更(1,000株から100株への変更)を実施する予定です。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想、配当予想は以下のとおりです。

- ・平成30年3月期の連結業績予想(1株当たり当期純利益): 44円57銭
- ・平成30年3月期の配当予想 (1株当たり期末配当金): 8円00銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど緩やかな回復基調が続いているものの、海外経済の不確実性の高まり等の懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このようななか当社グループにおいては、国内での販売は樹脂コンパウンド部門が牽引し、東南アジア地区は全体に堅調に推移致しました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は108億3千4百万円(前期比10.7%増)、経常利益は販売構成の変化や経費削減効果もあり、3億7百万円(前期比146.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億9千3百万円(前期比628.3%増)となりました。

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

国内部門別の概況として樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けエンジニアリングプラスチックを中心に堅調に推移し、想定を上回りました。

樹脂用着色剤部門は、一部の自動車産業向け、トイレタリー、建材産業向け及び繊維関連等が比較的堅調に推移しましたが、フィルム関連が想定以上に厳しい状況であったことから、部門としては想定を下回る結果となりました。

最後に、加工カラー部門は、一部の自動車産業向けや建材産業向けが比較的堅調に推移し、概ね想定どおりの結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、堅調な樹脂コンパウンド部門に牽引され売上高は63億8千5百万円(前期比9.0%増)、営業利益は販売構成の変化や経費削減効果もあり想定を上回る1億2千6百万円(前期比35.5%増)となりました。

東南アジア

東南アジアは、インドネシアでの自動車産業向けにおいて一服感がみられたものの、その他地域での家電産業向けの受注が好調であり、全体としては堅調に推移しました。当第1四半期連結累計期間の売上高は42億7千7百万円(前期比13.3%増)となり、経費削減の効果及び高付加価値品の販売もあり、営業利益は1億3千万円(前期比195.4%増)となりました。

その他

その他は、中国での日系自動車関連の受注回復により、当第1四半期連結累計期間の売上高は1億7千万円(前期比9.7%増)となりましたが、メンテナンス費用の計上もあり営業損失は5百万円(前期営業損失2千万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の総資産は 284 億1千6百万円と前期末の 275 億9千7百万円に比べ8億1千8百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は 141 億7千6百万円と前期末の 140 億7千9百万円に比べ9千7百万円の増加となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が8千1百万円増加したことなどによるものです。固定資産は 142 億3千9百万円と前期末の 135 億1千8百万円に比べ7億2千1百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が3千9百万円、投資有価証券が6億7千4百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

負債合計は 152 億4千8百万円と前期末の 149 億3千2百万円に比べ3億1千6百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は 117 億 1 千万円と前期末の 112 億4千8百万円に比べ4億6千1百万円の増加となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金が1億5千9百万円、賞与引当金が1億1千9百万円それぞれ増加したことなどによるものです。固定負債は 35 億3千8百万円と前期末の 36 億8千3百万円に比べ1億4千5百万円の減少となりました。この主な要因は長期借入金が2億6千6百万円減少したことなどによるものです。

純資産合計は 131 億6千8百万円と前期末の 126 億6千5百万円に比べ5億2百万円の増加となりました。この主な要因は利益剰余金が6千8百万円、その他有価証券評価差額金が3億2千万円それぞれ増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 30 年 3 月期における第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成 29 年 5 月 12 日に公表しました業績予想に変更はありません。

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,233,504	1,991,947
受取手形及び売掛金	7,063,031	7,144,649
製品	2,197,622	2,184,473
原材料及び貯蔵品	2,046,830	2,101,203
その他	539,020	755,375
貸倒引当金	△929	△932
流動資産合計	14,079,080	14,176,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,574,784	2,525,965
土地	3,604,184	3,594,165
その他(純額)	2,102,831	2,200,973
有形固定資産合計	8,281,800	8,321,104
無形固定資産	63,854	61,103
投資その他の資産		
投資有価証券	4,582,832	5,257,130
その他	604,407	614,912
貸倒引当金	△14,265	△14,265
投資その他の資産合計	5,172,975	5,857,777
固定資産合計	13,518,630	14,239,985
資産合計	27,597,711	28,416,702
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,980,004	6,139,882
短期借入金	3,896,727	3,950,095
未払法人税等	229,854	124,197
賞与引当金	178,078	297,323
その他	964,299	1,198,861
流動負債合計	11,248,964	11,710,361
固定負債		
長期借入金	2,363,523	2,096,752
繰延税金負債	855,824	990,614
退職給付に係る負債	400,394	387,047
その他	63,662	63,662
固定負債合計	3,683,404	3,538,076
負債合計	14,932,368	15,248,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	8,738,836	8,806,878
自己株式	△16,150	△16,682
株主資本合計	11,251,546	11,319,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,369,211	1,689,317
為替換算調整勘定	△613,589	△493,881
退職給付に係る調整累計額	△265,786	△246,950
その他の包括利益累計額合計	489,834	948,485
非支配株主持分	923,962	900,722
純資産合計	12,665,343	13,168,264
負債純資産合計	27,597,711	28,416,702

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	9,789,064	10,834,060
売上原価	8,953,731	9,854,682
売上総利益	835,332	979,377
販売費及び一般管理費	718,121	727,912
営業利益	117,211	251,465
営業外収益		
受取利息	1,829	875
受取配当金	30,679	34,218
持分法による投資利益	—	24,482
その他	16,557	30,180
営業外収益合計	49,066	89,756
営業外費用		
支払利息	24,445	24,580
持分法による投資損失	4,599	—
その他	12,216	8,857
営業外費用合計	41,261	33,438
経常利益	125,016	307,783
特別利益		
固定資産売却益	1,361	264
投資有価証券売却益	70,215	—
特別利益合計	71,577	264
特別損失		
固定資産除売却損	692	864
その他の投資評価損	28,664	—
貸倒引当金繰入額	8,436	—
債務保証損失引当金繰入額	46,990	—
特別損失合計	84,784	864
税金等調整前四半期純利益	111,809	307,183
法人税、住民税及び事業税	119,005	101,658
法人税等調整額	△45,027	△12,445
法人税等合計	73,978	89,212
四半期純利益	37,830	217,970
非支配株主に帰属する四半期純利益	11,238	24,289
親会社株主に帰属する四半期純利益	26,592	193,681

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	37,830	217,970
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,200	320,106
為替換算調整勘定	△119,441	△101,732
退職給付に係る調整額	18,235	18,460
持分法適用会社に対する持分相当額	△97,151	191,529
その他の包括利益合計	△141,156	428,363
四半期包括利益	△103,325	646,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△70,711	652,332
非支配株主に係る四半期包括利益	△32,614	△5,998

(3)【四半期連結財務諸表に関する注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,858,071	3,775,209	9,633,281	155,783	9,789,064	—	9,789,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	64,496	—	64,496	4,785	69,281	△ 69,281	—
計	5,922,568	3,775,209	9,697,777	160,568	9,858,346	△ 69,281	9,789,064
セグメント利益又は損失(△)	93,494	44,063	137,558	△ 20,346	117,211	—	117,211

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,385,206	4,277,955	10,663,161	170,898	10,834,060	—	10,834,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	62,988	127	63,115	—	63,115	△ 63,115	—
計	6,448,194	4,278,082	10,726,276	170,898	10,897,175	△ 63,115	10,834,060
セグメント利益又は損失(△)	126,649	130,183	256,833	△ 5,367	251,465	—	251,465

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。